



平成19年11月20日  
損保ジャパンD I Y生命

## 平成19年度上半期業績のお知らせ

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（社長 塩田 修三）の平成19年度上半期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の業績につき別紙のとおりお知らせいたします。

なお、当社では、平成19年10月26日に公表のとおり、35億円の資本増強（増資）を、平成19年11月20日付で実施しました。

### < 目 次 >

1. 主要業績.....	1 頁
2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況.....	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）.....	4 頁
4. 上半期報告貸借対照表.....	8 頁
5. 上半期報告損益計算書.....	9 頁
6. 上半期株主資本等変動計算書.....	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	13 頁
8. 債務者区分による債権の状況.....	13 頁
9. リスク管理債権の状況.....	13 頁
10. ソルベンシー・マージン比率.....	14 頁
11. 特別勘定の状況.....	14 頁

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末						平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	43	7,508	44	102.0	100.9	7,714	102.7	101.3	43	7,619
個人年金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### ・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成18年度上半期				平成19年度上半期				平成18年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	2	510	510	-	2	415	415	-	5	938	938	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-		-	-	-	

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末		平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	3,149	3,289	104.5	3,237
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	3,149	3,289	104.5	3,237
うち医療保障・ 生前給付保障等	707	745	105.5	723

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期	平成19年度 上半期		平成18年度
		前年 同期比		
個 人 保 険	185	161	87.1	349
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	185	161	87.1	349
うち医療保障・ 生前給付保障等	42	45	108.5	82

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期		平成18年度
		前年 同期比		
保 険 料 等 収 入	1,696	1,670	98.5	3,305
資 産 運 用 収 益	18	20	110.1	38
保 険 金 等 支 払 金	626	557	88.9	1,075
資 産 運 用 費 用	0	0	21.5	0

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末		平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	5,012	4,275	85.3	4,996

## 2 . 平成 19 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### ( 1 ) 運用環境

平成 19 年度上半期の国内景気動向は、一部に弱さが見られたものの回復基調が継続しました。企業収益は改善し、設備投資は一部弱い動きが見られたものの、基調として増加しました。個人消費は持ち直しており、生産はほぼ横這い、雇用情勢は厳しさが残るものの、着実に改善しています。また、世界経済は米国でサブプライムローン問題等から住宅建設の減少の影響が懸念されるものの、景気は回復しております。

今後については、企業部門の好調さが家計部門に波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。

金融情勢を見ると、株式市場は7月半ばからの米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な株価下落の影響を受けて、一時下落しましたが、その後落ち着きを取り戻しました。

一方債券市場は、長期金利が一時上昇しましたが、その後は株価の下落等から再び低下しました。

### ( 2 ) 運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

### ( 3 ) 運用実績の概況

平成 19 年度上半期末における一般勘定資産は、4,275 百万円となりました。運用資産残は、預貯金 158 百万円、公社債 83 百万円、株式 1,640 百万円、その他の証券 1,026 百万円となりました。この結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入 20 百万円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	129	2.6	158	3.7	219	4.4
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	2,755	55.0	2,750	64.3	3,053	61.1
公 社 債	88	1.8	83	1.9	86	1.7
株 式	1,713	34.2	1,640	38.4	1,882	37.7
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	953	19.0	1,026	24.0	1,084	21.7
貸付金	-	-	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	2,128	42.5	1,367	32.0	1,723	34.5
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,012	100.0	4,275	100.0	4,996	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
現預金・コールローン	9	60	99
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	61	303	236
公 社 債	2	2	0
株 式	49	242	119
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
その他の証券	14	58	116
貸付金	-	-	-
不動産	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-
その他	329	356	734
貸倒引当金	0	0	0
合 計	381	720	397
うち外貨建資産	-	-	-

**(3) 資産運用収益**

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
利息及び配当金等収入	18	20	38
預貯金利息	-	-	-
有価証券利息・配当金	18	20	38
貸付金利息	-	-	-
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	18	20	38

**(4) 資産運用費用**

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	0	0	0
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	0	-	0
合 計	0	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	656	1,796	1,140	1,141	1	649	1,718	1,068	1,086	18
公 社 債	90	88	1	0	1	84	83	0	0	0
株 式	565	1,707	1,141	1,141	-	565	1,634	1,069	1,086	17
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	656	1,796	1,140	1,141	1	649	1,718	1,068	1,086	18
公 社 債	90	88	1	0	1	84	83	0	0	0
株 式	565	1,707	1,141	1,141	-	565	1,634	1,069	1,086	17
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	653	1,962	1,309	1,311	1
公 社 債	87	86	1	0	1
株 式	565	1,876	1,311	1,311	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	653	1,962	1,309	1,311	1
公 社 債	87	86	1	0	1
株 式	565	1,876	1,311	1,311	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	959	1,032	1,090
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	953	1,026	1,084
合 計	959	1,032	1,090

### (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。



#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	期別	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金		129	2.6	158	3.7	219	4.4
有価証券		2,755	55.0	2,750	64.3	3,053	61.1
(うち国債)		( 88 )		( 83 )		( 86 )	
(うち株式)		( 1,713 )		( 1,640 )		( 1,882 )	
有形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0
無形固定資産		25	0.5	5	0.1	15	0.3
代理店貸		0	0.0	0	0.0	0	0.0
再保険貸		74	1.5	27	0.6	4	0.1
その他の資産		2,028	40.5	1,334	31.2	1,703	34.1
(うち保険業法第113条繰延資産)		( 1,816 )		( 1,089 )		( 1,452 )	
貸倒引当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産の部合計		5,012	100.0	4,275	100.0	4,996	100.0
(負債の部)							
保険契約準備金		1,025	20.5	982	23.0	1,102	22.1
支払準備金		216		146		282	
責任準備金		809		835		819	
代理店借		2	0.1	3	0.1	2	0.1
再保険借		40	0.8	39	0.9	39	0.8
その他の負債		144	2.9	75	1.8	175	3.5
退職給付引当金		17	0.3	14	0.3	14	0.3
価格変動準備金		10	0.2	11	0.3	11	0.2
繰延税金負債		412	8.2	386	9.0	474	9.5
負債の部合計		1,653	33.0	1,513	35.4	1,820	36.4
(純資産の部)							
資本金		8,000	159.6	8,000	187.1	8,000	160.1
利益剰余金		5,368	107.1	5,919	138.4	5,659	113.3
その他利益剰余金		5,368		5,919		5,659	
繰越利益剰余金		5,368		5,919		5,659	
株主資本合計		2,631	52.5	2,080	48.7	2,340	46.8
その他有価証券評価差額金		727	14.5	681	15.9	835	16.7
評価・換算差額等合計		727	14.5	681	15.9	835	16.7
純資産の部合計		3,358	67.0	2,762	64.6	3,176	63.6
負債及び純資産の部合計		5,012	100.0	4,275	100.0	4,996	100.0

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成18年度上半期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		平成19年度上半期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		平成18年度要約損益計算書 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,715	100.0	1,828	100.0	3,344	100.0
保 険 料 等 収 入	1,696	98.9	1,670	91.4	3,305	98.8
(うち保険料)	(1,543)		(1,618)		(3,123)	
資 産 運 用 収 益	18	1.1	20	1.1	38	1.1
(うち利息及び配当金等収入)	(18)		(20)		(38)	
そ の 他 経 常 収 益	0	0.0	136	7.5	1	0.0
(うち支払備金戻入額)	(-)		(136)		(-)	
経 常 費 用	2,091	121.9	2,085	114.1	4,009	119.9
保 険 金 等 支 払 金	626	36.5	557	30.5	1,075	32.1
(うち保険金)	(448)		(372)		(743)	
(うち給付金)	(82)		(91)		(162)	
(うちその他返戻金)	(1)		(0)		(2)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	32	1.9	16	0.9	108	3.3
支 払 備 金 繰 入 額	9		-		75	
責 任 準 備 金 繰 入 額	23		16		33	
資 産 運 用 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(うち支払利息)	(0)		(0)		(0)	
事 業 費	1,051	61.3	1,132	62.0	2,066	61.8
そ の 他 経 常 費 用	380	22.2	379	20.7	758	22.7
経 常 損 失	376	21.9	257	14.1	664	19.9
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	1	0.0
税 引 前 中 間 純 損 失	376	22.0	257	14.1	*1 665	19.9
法 人 税 及 び 住 民 税	1	0.1	1	0.1	3	0.1
中 間 純 損 失	378	22.1	259	14.2	*2 669	20.0

(注) \*1 平成18年度決算の税引前当期純損失を示しております。

\*2 平成18年度決算の当期純損失を示しております。

## 6. 上半期株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度上半期	株主資本			株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
直前事業年度末残高	8,000	4,990	4,990	3,009	757	757	3,767
中間会計期間中の変動額							
中間純利益		378	378	378			378
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)					30	30	30
中間会計期間中 の変動額合計		378	378	378	30	30	409
中間会計期間末残高	8,000	5,368	5,368	2,631	727	727	3,358

(単位：百万円)

平成19年度上半期	株主資本			株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
直前事業年度末残高	8,000	5,659	5,659	2,340	835	835	3,176
中間会計期間中の変動額							
中間純利益		259	259	259			259
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)					154	154	154
中間会計期間中 の変動額合計		259	259	259	154	154	413
中間会計期間末残高	8,000	5,919	5,919	2,080	681	681	2,762

(単位：百万円)

平成18年度	株主資本			株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
前事業年度末残高	8,000	4,990	4,990	3,009	757	757	3,767
当事業年度変動額							
当期純利益		669	669	669			669
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)					77	77	77
当事業年度変動額合計		669	669	669	77	77	591
当事業年度末残高	8,000	5,659	5,659	2,340	835	835	3,176

**注記事項**  
**(貸借対照表関係)**

平成19年度上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。

なお、有形固定資産の減価償却は年間見積額を期間により按分し計上しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める定率法によっております。

これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(9) 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

(貸借対照表関係)

平成19年度上半期末

2. 有形固定資産の減価償却累計額は8百万円であります。
3. 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機とその周辺機器等があります。
4. 担保に供されている資産の額は、有価証券20百万円であります。
5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額はありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は69百万円であります。
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は65百万円であります。  
なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

平成19年度上半期

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は99百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は5百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	20百万円
計	20百万円
4. 1株あたり中間純損失の金額は1,624円3銭であります。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成19年度上半期

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	160	-	-	160
合計	160	-	-	160

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当ありません。
3. 配当金支払額  
該当ありません。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
基礎利益 A	364	249	642
キャピタル収益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	-	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	364	249	642
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	11	7	21
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	11	7	21
個別貸倒引当金繰入額	0	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	11	7	21
経常利益（損失） A + B + C	376	257	664

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,352	2,483	2,588
純資産の部合計	815	991	887
価格変動準備金	10	11	11
危険準備金	501	519	511
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90%	1,026	961	1,178
土地の含み損益×85%	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	537	554	551
保険リスク相当額 R1	499	430	509
予定利率リスク相当額 R2	0	0	0
資産運用リスク相当額 R3	139	135	153
経営管理リスク相当額 R4	19	19	19
最低保証リスク相当額 R7	-	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	86	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	875.5%	896.1%	938.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R<sub>8</sub>」を含めて算出しています(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から保険業法第113条繰延資産及びその他有価証券評価差額金を控除した金額を記載しています。

### <参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	5,012	4,275	4,996
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	729	596	823
実質資産負債差額 (1) - (2)	4,282	3,679	4,172

(注) 満期保有目的の債券および責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

## 11. 特別勘定の状況

該当ありません。